

論壇

管理会計と「前向き」の実証研究に関する一考察

岡田幸彦

〈論壇要旨〉

本論壇の目的は、筆者の「前向き」の実証研究にまつわる諸経験を紹介しながら、産学連携とアクションリサーチの意義や面白さ・大変さを読者と共有することにある。筆者の諸経験からすると、(i)実務家の方々に「ありがとう」と言ってもらえる、(ii)いい人材が育つ、(iii)信頼できる記録を後世に残すことができる、という3点を同時追求できることが、産学連携によるアクションリサーチならではの意義であると思われる。しかし一方で、産学連携によるアクションリサーチは、研究者個人で全てを行うにはコストがかかりリスクも大きいことを忘れてはならない。筆者が「管理会計における産学連携とアクションリサーチ」との関連で今後の日本管理会計学会に期待したいのは、研究者個人が全てのコストとリスクを負わなくてすむ体制を創ること、学術論文が蓄積・発信される仕組みと仕掛けを創ること、の2点にある。

〈キーワード〉

産学連携, アクションリサーチ, 「前向き」の研究, 観察研究, 介入研究

An Essay about Prospective Studies in the Field of Management Accounting

Yukihiko Okada

Abstract

The aim of this essay is to share significances, excitements, and difficulties of industry-academia collaborations and action researches along with experiences of my prospective studies. I think that one of the unique significances of industry-academia collaborations and action researches is to achieve following three purposes at the same time: (1) to be appreciated by practitioners, (2) better educations, (3) to hand down reliable records. However, I should mention that they also bring costs and risks for researchers themselves. I hope the Japanese Association of Management Accounting to make systems that researchers do not have costs and risks as themselves and academic papers are accumulated and transmitted.

Key Words

Industry-Academia Collaboration, Action Research, Prospective Study, Observational Study, Intervention Study

2013年12月21日 受理
筑波大学システム情報系准教授
統計数理研究所客員准教授

Accepted 21 December 2013
Associate Professor, Faculty of Engineering, Information and Systems,
University of Tsukuba
Visiting Associate Professor, The Institute of Statistical Mathematics

1. はじめに

日本管理会計学会 2013 年度全国大会において、管理会計研究のレバンスを向上するための有力な手法として、「管理会計における産学連携とアクションリサーチ」という論題の統一論題が開催された。本論壇には、この統一論題をふまえ、研究方法としてのアクションリサーチの特徴や課題、研究方法論上の意義について、筆者の立場から私見を論ずることが求められている¹。

ここでまず、わが国会計学者としては外れ値である「筆者の立場」を明確にしておきたい。日本には、文系・理系という独特な区分が存在している。筆者は文系の会計学者であるが、2006 年から理系の教育研究組織に所属し、科学者たち²の中で教育研究を行ってきた。文系・理系の区分は無意味だと筆者は考えているが、これまで約 8 年の科学者たちとの教育研究生活から、現実には文系と理系のメンタリティの違いは歴然としているように思う。その中で筆者は、以下のようなメンタリティを体で学んできた。

- (a)「研究」の価値観：筆者がそれまで「研究」だと信じてきたことが、科学者たちにとっては単なる「勉強」に見えてしまうことがある。科学者たちにとって、勉強は「誰かが明らかにしたことを、知ること」であり、研究は「誰も知らないことを、明らかにすること」である。
- (b)エビデンスの追求：筆者がそれまで「確からしい」と信じてきたことが、科学者たちには「○○先生かく曰く」の世界に見えてしまうことがある。より「確からしい」エビデンスを追求する姿勢が、科学者たちからの信頼を生む。
- (c)科学の前での平等：筆者はそれまで、年齢や分野などにとらわれすぎていた。それらにとらわれず、刺激的なアイデアや知見を生み出そうとする姿勢を、科学者たちは尊重する。

自分の境遇を嘆き、思い悩み、他の会計学者が羨ましく感じられたこともあった。しかしいつしか、科学者たちの悪意なき誠実さに気づき、科学者たちに信頼・尊重される会計学者にならなければまずいのではないかという危機感と、そうなりたいと思う欲望を持つに至っていた。そんな異質な筆者の立場と諸経験からすると、産学連携とアクションリサーチは、科学者たちが受け入れる管理会計の重要な教育研究方法の 1 つであると思われる。そこで本論壇では、筆者の「前向き」の実証研究にまつわる諸経験を紹介しながら、産学連携とアクションリサーチの意義や面白さ・大変さについて私見を論じたい。

¹ 日本管理会計学会 2013 年度全国大会のプログラムにおけるご挨拶 (1 頁) を参照。

² 本論壇で「科学者たち」と表現するのは、この点にコンプレックスを抱き、「文系は・・・」や「会計学は・・・」など、恥ずべき言い訳をしていた過去の自分に自戒の念を込めているためである。本論壇をとおしてわかるように、日本語で査読のない縦書きの学術論文を書く文系の会計学者も、科学者たちに科学者として信頼・尊重されうること強く主張しておきたい。

2. なぜ「前向き」の実証研究か

上述した理系のメンタリティの中で、科学者たちから会計学の信頼を勝ち得るにはどうすればよいのか。科学者たちの「研究」の価値観のもと、エビデンスベースで、彼らに刺激を与える会計学だからこそそのアイデアや知見を、どのように生み出せばよいのか。筆者は科学者たちから多様な研究アプローチを勉強してきた³が、科学者たちに会計学者として信頼・尊重されていると強く感じるのは、産学連携による「前向き」の実証研究である。

「前向き」の実証研究は、社会科学で一般的な「後向き」の実証研究とは発想が異なる。「前向き」の実証研究も「後向き」の実証研究も、ある仮説の「確からしさ」を主張するためのエビデンス収集に関心がある。しかし、「後向き」の実証研究は過去に起きた事象についての限られた資料等をエビデンスとするが、「前向き」の実証研究は将来起こる事象から得られる十分な資料等をエビデンスとする点で、両者は異なっている。

たとえば、ある企業の事例研究を行うとしよう。その企業がこれまで行ってきた取り組みを、残された資料や記憶に頼ったヒアリングなどにより調査し、それらをエビデンスに何かを主張するのであれば、それは「後向き」の実証研究である⁴。この代表例が、全く新しいビジネスモデルを創造する際にどのような論理で会計システムの設計がなされたのかを調査した片岡ほか（2012）である。一方で、その企業がこれから行う取り組みの経過と結果を十分に調査し、それらをエビデンスに何かを主張するのであれば、それは「前向き」の実証研究である。ここで注意すべきは、「前向き」の実証研究には、単に彼らの取り組みを観察するタイプのもので、彼らに何らかの介入を行い、その経過と結果を観察するタイプのもので存在することである。前者のタイプの研究は「前向き」の観察研究と呼ばれ、後者のタイプの研究は「前向き」の介入研究と呼ばれる。

「前向き」の観察研究の代表例である岡田（2010）は、2006年から2009年にかけての定性的調査によって、「成功するサービス」の開発過程においても原価企画的な活動が行われていることを発見した。そこでは、岡田（2007）の予想どおり、Shostack（1981, 1984）やCorsten（2001）が規範的に触れた狭義のサービス原価企画を超えて、非常に特徴的な類似のサービス開発方法論が存在していた。岡田（2010）はその一連の方法論を、(1)効果性のサイエンス、(2)効率性のサイエンス、(3)統合のアート、(4)仮説検証とサービス進化、という4点から整理し、以下のような体系化を試みている。

- ・まず(1)がはじまり、収益モデルと顧客の活動が詳細に作り込まれていく。
- ・次いで(1)と同時並行的に(2)が行われ、コストモデルとサービス組織側の活動が詳細に作り込まれていく。

³ たとえば、心理学的な尺度開発の Watanabe et al. (2011)、ピニエット法による心理学的な実証分析の上市ほか (2013)、システム工学的な岡田ほか (2011)、計量モデリングの Ukai et al. (2013)、スケジューリングの竹口ほか (2011) など、多様な科学的・工学的アプローチを科学者たちから学んできた。その他にも、未だ成果発表の段階には至っていないが、経済学的な被験者実験や解析学的研究も学んできた。

⁴ 「後向き」の実証研究には、ここであげた定性的研究だけでなく、アーカイバルデータを用いた定量的研究も含まれる。この代表例が、実際に表示された四半期包括損益情報の有用性を実証分析した岡田ほか (2013) である。

- ・(1)および(2)をふまえ、最小の妥協によって現行の最善値としてのサービス詳細設計図を決定する(3)が行われる。
- ・こうして決まった新たなサービスが市場に出され、まるでPDCAサイクルのように、(4)が行われる。

岡田(2010)は、医療分野における原価企画的活動を発見した荒井(2009)と並んで、それまで見すごされてきたサービス原価企画の存在を確認した初期の研究として評価できよう。しかし岡田(2010)には、サービスの原価企画的活動と「成功するサービス」との因果関係を主張するうえで、研究方法論上の大きな限界がある。

岡田(2010)に結実する「前向き」の観察研究は、当初の研究計画では、高業績事業者のサンプル18社とマッチドペアで抽出した高業績事業者でない比較対象群18社との群間比較をも行う予定であった。もしこれが実現すれば、サービスの原価企画的活動と「成功するサービス」との間の因果関係を、より「確からしい」エビデンスのもとで主張できると考えたのである⁵。しかしながら、高業績事業者でない比較対象群の企業が、急きよこの「前向き」の観察研究に非協力的になってしまった。その理由は単純である。自社が高業績事業者でない比較対象群のサンプルであることは、たとえ匿名を約束したとしても、当該企業および組織構成員の誇りと面子を傷つけてしまう。この配慮不足による失敗経験は、筆者にとって大変勉強になった。誰かが傷つく可能性のある実証研究は、それがどんなに学術的に価値あることだとしても、やってはならないのである。

岡田(2010)の背後では、このような大きな失敗経験があった。当初計画で目論んだより「確からしい」エビデンスを収集・公表することはかなわず、そもそもそうしてはならない場合があることを学んだ。一方で驚いたことに、岡田(2010)に結実する「前向き」の観察研究の取り組みに対して、科学者たちは非常に好意的であった⁶。日本会計研究学会学会賞を頂く以前から、科学者たちは岡田(2010)にまとまる内容を高く評価してくださった。そして、科学者たちに准教授に昇進することをお許しいただいたのである。

この経験は、管理会計学における産学連携による「前向き」の実証研究の価値と意義を筆者が知るうえで十分なものであった。はじめて科学者たちが筆者を受け入れてくれた感覚さえあった。科学者たちは、「後向き」の実証研究よりも、「前向き」の実証研究をより刺激的で「確からしい」と感じるのかもしれない。

ここで、産学連携による「前向き」の実証研究ができることが管理会計学のアドバンテージであることを、強く主張しておきたい。そして、約400万社の企業が存在すると言われ、しかも現場が近い日本には、これらのさらなるアドバンテージを活かして、他分野や欧米の管理会計研究では困難な魅力的研究をできるポテンシャルがあることを指摘しておきたい。管理会計は現実に存在する社会現象である一方で、管理会計とそれを取り巻く人間模様を研究室で忠実に再現することは困難であると筆者は考えている。そのため、現実に起こっている管理会計現象を記述し、信頼できる記

⁵ このタイプの研究は、「前向き」のコホート研究と呼ばれる。コホート研究は、複数サンプルによる群間比較を行う観察研究であり、「後向き」の研究としても「前向き」の研究としても実施しうる。

⁶ 筆者の取り組みを応援し、ご指導・ご支援くださった高木英明教授と吉瀬章子教授をはじめとする筑波大学SIPの諸先生方に、この場をお借りして心から感謝申し上げたい。

録を後世に残すこと自体に学術的価値があり、それらから諸法則を探求する帰納的アプローチが非常にフィットする研究分野であると思われる。

3. 「前向き」の介入研究への挑戦

しかし忘れてはならないのは、岡田（2010）が、高業績事業者という1群に共通するパターンを抽出しただけの実証研究に留まっている点である。今後のサービス原価企画研究には、さらなる実証研究の蓄積が求められている。その有力な方法として、「前向き」の介入研究を位置づけることができよう。

ヒトを対象とする実証科学において、「前向き」の介入研究としてのランダム化比較実験が最も高い信頼を得ている。しかし、管理会計研究では、ランダム化比較実験を行うこと自体が困難である場合が通常であろう⁷。たとえば、わが国全上場サービス企業という母集団から無作為に2群を作り、ある1群には岡田（2010）が主張する原価企画的活動を、他の1群にはそれまで通りのサービス開発活動をしてもらう実証実験を、二重盲検法により行うことは、サービスの原価企画的活動の意義を主張するうえで最も「確からしい」エビデンスを収集できる研究計画であると考えられるが、その実施は事実上不可能であろう。そのため、管理会計研究では、個別企業における実証実験としてのアクションリサーチの意義が非常に大きいと筆者は考えている。なぜならば、アクションリサーチの蓄積とそれらのメタアナリシスによって、管理会計研究のエビデンスレベルをランダム化比較実験のそれに最も近づけることができると考えられるからである。

ここで、「研究者が個別企業に直接的に介入し、経過と結果も直接的に観察する」というタイプのアクションリサーチは、研究者にとってコストがかかりリスクも大きいことを忘れてはならない。岡田（2010）にまとまる上述した(1)~(4)の傾向に気づいた2007年末頃から、当該方法論の実証実験として、このタイプのアクションリサーチを複数企業で行おうと筆者は試みた⁸。しかし、多くの費用と時間を費やしたものの、諸事情から、いずれも学術論文として公表するには至らなかった。以下にリストする筆者が経験した諸事情は、産学連携によるアクションリサーチにはつきもののリスクであると考えられるため、ここで読者と共有しておきたい。

- ・担当者が変更し、プロジェクトが長期的に滞ってしまう。
- ・研究成果を公表できる当初の約束が、役員の変更によって反故にされてしまう。
- ・プロジェクトの途中で、突如としてメンバーから外されてしまう。

⁷ ランダム化比較実験を個別企業で行った代表例として、筑波山江戸屋と筑波大学会計工学研究室（岡田研）との共同研究（根本ほか、2013）におけるダイレクトメール実験をあげることができる。アクションリサーチとしては、管理会計研究でもランダム化比較実験を大いに応用できる可能性がある。

⁸ 筆者のこの試みの最も大きな動機づけとなったのは、山本編著（2010）にまとまる日本会計研究学会第3回課題研究委員会の文献史的研究活動の中で、戦後わが国では一橋大学の松本雅男教授などが実務指導をなされ、その成果を実務家が学術論文としてまとめて謝辞に先生への御礼を述べるような、産学連携による「前向き」の介入研究がなされていた歴史を知ったことにある。偉大な先人の取り組みを誇りに思い、筆者もそのような役割を果たしていきたいと強く思ったことを、今でも鮮明に覚えている。

一方で、このタイプのアクションリサーチが、他では味わえない学びと喜びを与えてくれることも筆者は経験した。岡田・荒井（2009）でサービス分野の原価企画的活動として触れられているイーグルバス社は、わが国を代表するサービス分野のベストプラクティスとして知られており、岡田（2010）が主張する方法論が中小サービス企業で再現された事例であると筆者は位置づけている。谷島賢社長をコンセプトチャンピオンとして、まず各種データをもとにより効果的な運行ダイヤが構想され（効果性のサイエンス）、次いで同時並行的にイーグルバス社にとって効率的な資源配分が構想され（効率性のサイエンス）、それらを束ねて効果性・効率性を同時追求できる新たな運行ダイヤが最小の妥協のもとで決定され（統合のアート）、1年サイクルでPDCAサイクルを回していく（仮説検証とサービス進化）、というイーグルバス流のサービス開発方法論が原価企画的に形成されていく過程を観察できたことは、大変勉強になった。そして、イーグルバス社の挑戦が谷島（2013）としてまとめ、その中で「筑波大学の岡田先生には経済学の立場からバス事業の原単位会計のアドバイスをいただき、『コストの見える化』に貢献いただいた。」（172頁）とおっしゃってくださったことは、筆者の研究者人生において最も嬉しい経験であった。

筆者がこうした産学連携による「前向き」の介入研究の諸経験から思うのは、学術論文を書かなければ研究者として評価されないのかもしれないが、学術論文の執筆だけが研究者のアウトプットではない、ということである。

こうした諸経験の中で、岡田（2010）における上述した(1)~(4)についておおよそ整理・体系化を終えた2009年5月頃から、協力企業に喜んでいただきながら研究者にとってのコストとリスクを下げるアクションリサーチの仕組みを、科学者たちとともに模索しはじめた。具体的には、岡田（2010）がいう(1)~(4)を実務家教育プログラムへと落とし込み、そこで学んだ実務家が自身の企業で自律的にアクションする。一方で、私たち研究者・大学院生は、彼らをサポートするとともに、経過と結果を観察するのである。

この構想は、実務家教育プログラムについては経済産業省からのご支援を頂き⁹、筑波大学サービスカイゼン研修コースとして結実した（高木ほか、2010；倉田ほか、2012）。一方で、実務家主導の自律的なアクションリサーチについては、サービスカイゼン研修コースでの出会いをきっかけに共同研究がはじまった根本ほか（2013）のように学位論文としては一定の成果が出ているものの、未だ学術論文が多数公刊される理想的な状況には至っていない。しかしながら、産学で互いに学びあう環境はすでに形成され、よい人材が育成できていると思われる¹⁰。そして、アクションリサーチを重視した産学連携による教育研究は、科学者たちとともに次のステージへと飛躍を遂げるに至っている。

⁹ 筑波大学産業技術人材育成支援事業（経済産業省委託事業）「大学院生と企業の実務者等が一堂に学ぶサービス進化システムを先導する人材の育成」（26,450,000円）、プロジェクトコーディネーター：筑波大学システム情報系・高木英明、プログラム開発リーダー：筑波大学システム情報系・岡田幸彦。

¹⁰ 住田潮教授は、筆者が筑波大学に着任した時にはすでに、このような産学連携による教育研究を研究室として積極的に推進され、教育・研究・社会貢献の同時追求を実現されていた。住田先生と住田研究室の取り組みから筆者が学んだことは計り知れず、感謝の念に堪えない。

4. さらなる挑戦

2014年4月から新設される筑波大学大学院システム情報工学研究科社会工学専攻には、サービス工学学位プログラムという、Master of Engineering in Service Scienceの学位を授与するおそらく世界初のプログラムが含まれている。このサービス工学学位プログラムのコンセプトは、以下の文言に示されている¹¹。

“つくばの社工”の実証研究によると、“成功するサービス”の企画・開発においても、日本の製造企業で醸成された原価企画活動に類する特長的な活動が行われています。その一連の方法論は、(1)効果性のサイエンス、(2)効率性のサイエンス、(3)統合のアート、(4)仮説検証とサービス進化、という4部分から体系化できます。

サービス工学学位プログラムでは、このサービス開発方法論を基礎理論として、「未来構想のための工学」をサービス分野で実践できる高度職業専門人「サービス分野の未来開拓者」を養成し、修士（サービス工学）の学位を授与します。産官学連携研究を強力に推進することで地域社会に貢献し、学術的な研究成果も蓄積され、その中でよい学生が育つ姿が、サービス工学学位プログラムの目指すビジョンです。

そして、修士論文へとまとまる修了研究については、「産官学連携修了研究は、アクションリサーチを理想としています。」¹²とされている。つまり、会計学発の産学連携による「前向き」の実証研究（岡田，2010）を基礎理論の1つとして、科学者たちによる新たな工学系の教育研究体制ができるとともに、この挑戦において産学連携とアクションリサーチが最重要視されているのである。筆者はこの挑戦の中で、会計学者だからこそできる貢献をしていく所存である。

5. おわりに

本論壇は、あくまでも主観的な一考察である。そして、「後向き」の実証研究やその他の研究方法を否定するものではない。本論壇では、筆者の立場と諸経験から、産学連携とアクションリサーチが、科学者たちが受け入れる管理会計の重要な教育研究方法の1つだと思われることを主張したかった。加えて本論壇では、筆者の「前向き」の実証研究にまつわる諸経験を紹介しながら、産学連携とアクションリサーチの意義や面白さ・大変さを読者と共有したかった。

筆者は、わが国の管理会計研究のレレバンスは失われていないと思う。むしろ、管理会計学ならでは、わが国ならではのアドバンテージをさらに活かした帰納的研究の蓄積と、それらを胸を張って海外や他分野に発信する体制の整備およびメンタリティの醸成を、学会として行うべきではなかろうか。この取り組みの中核の1つとして、統一論題で議論された「管理会計における産学連携とアクションリサーチ」が位置づけられると考えられる。

¹¹ 筑波大学大学院システム情報工学研究科社会工学専攻 HP におけるサービス工学学位プログラムの概要 (<http://www.sk.tsukuba.ac.jp/PPS/se/>) を参照。

¹² 筑波大学大学院システム情報工学研究科社会工学専攻 HP におけるサービス工学学位プログラムのカリキュラムポリシー (<http://www.sk.tsukuba.ac.jp/PPS/se/cp.php>) を参照。

また、筆者の諸経験からすると、(i)実務家の方々に「ありがとう」と言ってもらえる、(ii)いい人材が育つ、(iii)信頼できる記録を後世に残すことができる、という3点を同時追求できることが、産学連携によるアクションリサーチならではの意義であると思われる。しかし一方で、筆者は産学連携によるアクションリサーチで学术论文を公刊できていない。産学連携によるアクションリサーチは、研究者個人で全てを行うにはコストがかかりリスクも大きいことを忘れてはならない。筆者が「管理会計における産学連携とアクションリサーチ」との関連で今後の日本管理会計学会に期待したいのは、研究者個人が全てのコストとリスクを負わなくてすむ体制を創ること、学术论文が蓄積・発信される仕組みと仕掛けを創ること、の2点にある。

岡田(2010)にまとまる研究成果とさらなる挑戦は、横浜国立大学においてはじまり(岡田, 2003)、一橋大学において熟成されたものである(岡田, 2006, 2007)。それが、科学者たちとの教育研究生活の中で洗練されていった。最後に、幸運にも上述した(i)~(iii)の3点を同時追求できる、魅力的な管理会計の分野で研究者として育ててくださった諸先生方に心からの感謝を申し上げ、本論壇を締めくくることとしたい。

参考文献

- 荒井耕. 2009. 「日本医療界における診療プロトコル開発活動を通じた医療サービス原価企画の登場—その特質と支援ツール・仕組みの現状—」日本原価計算研究学会第35回全国大会自由論題報告論文.
- Corsten, H. 2001. *Dienstleistungsmanagement*. 4. Aufl., R. Oldenbourg Verlag.
- 片岡洋人・岡田幸彦・窪田祐一. 2012. 「会計デザイン—ポイント交換プログラムの生成・進化の経験から—」*会計* 181(5): 115-127.
- 倉田久・生稲史彦・岡田幸彦・高木英明・張勇兵・繁野麻衣子・吉瀬章子. 2012. 「経営工学研修の新たな方向性：筑波大学公開講座の事例より」日本経営工学会秋季研究大会発表資料.
- 根本景太・キ萌・胡カ・鄭周イ・李夏. 2013. 「筑波山江戸屋における顧客開拓の研究」筑波大学大学院システム情報工学研究科特定課題研究報告書.
- 岡田幸彦. 2003. 「サービスプロダクトの分子モデルによる解析と原価計算」横浜国立大学大学院国際社会科学研究所修士論文.
- 岡田幸彦. 2006. 「サービス組織の原価管理論」一橋大学大学院商学研究科博士論文.
- 岡田幸彦. 2007. 「サービス原価企画の理論的考察—サービス・マネジメント論を中心として」(一橋大学日本企業研究センター編『日本企業研究のフロンティア3』有斐閣).
- 岡田幸彦. 2010. 「サービス原価企画への役割期待—わが国サービス分野のための研究教育に求められる新たな知の体系の構築に向けて—」*会計* 177(1): 63-78.
- 岡田幸彦・荒井耕. 2009. 「わが国サービス原価管理論の展望」*原価計算研究* 33(1): 54-63.
- 岡田幸彦・後美帆・阪本勇樹. 2011. 「次世代型原価情報システムの構想—PSLX 準拠 OOCM の実装可能性に注目して—」*横幹* 5(2): 76-82.
- 岡田幸彦・島拓也・中村亮介. 2013. 「包括利益情報の価値関連法則の探求—表示初年度の経験から—」*産業経理* 73(2): 160-173.

- Shostack, G.L. 1981. How to Design a Service. in J.H. Donnelly and W.R. George (Eds.). *Marketing Services*. Proceedings Series, American Marketing Association.
- Shostack, G.L. 1984. Designing Services that Deliver. *Harvard Business Review*. 62 January- February: 133-139.
- 高木英明・岡田幸彦・吉瀬章子・繁野麻衣子. 2010. 「顧客志向ビジネス・イノベーションのためのサービス科学に基づく高度専門職業人育成プログラムの開発」人工知能学会誌 25(5): 726-734.
- 竹口哲平・高橋里司・岡田幸彦・吉瀬章子. 2011. 「従業員の勤務時間を平準化するシフトの作成」日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集.
- 上市秀雄・三浦広大・岡田幸彦. 2013. 「逆紹介された患者の転院受諾に感情, 認知要因が及ぼす影響」日本心理学会抄録.
- Ukai, T., M. Hori, H. Hoshimoto, H. Ueichi, H. Kurata, and Y. Okada. 2013. Simulation of Outpatient Flow at the University of Tsukuba Hospital. The Decision Science Institute 2013 Annual Meeting, Proceedings. November, U.S..
- Watanabe, S., Y. Okada, U. Sumita, and R. Hashimoto. 2011. A Closer Look at the Underlying Dimensionality of Type-A Personality. Association of Psychological Science 23th Annual Convention, Proceedings. May, U.S..
- 谷島賢. 2013. 「可視化と PDCA3 年モデルを用いた乗合バス事業改善の実証的研究」埼玉大学大学院理工学研究科博士論文.
- 山本浩二 (編著)・岡田幸彦・小沢浩・片岡洋人・窪田祐一・中村博之・西居豪・旗本智之・挽文子・藤野雅史. 2010. 『原価計算の導入と発展』森山書店.